

2008年10月23日

ご参考資料

Follow  
Up  
Memo

フォローアップメモ

## 為替および株式市場の 不安定な動きについて

nikko am  
fund academy

主要国を中心として金融危機対策が具体化しているものの、世界の金融市場は依然として不安定な状況にあります。昨日22日には、ユーロが主要通貨に対して売られるなど、円高の動きがみられた他、内外の株式市場が軟調となりました。

### 国内主要指標の10月22日の動き

主要株価指数	10月22日	前日比
日経平均株価	8,674.69	-6.8%
日経ジャスダック平均株価	1,105.13	-0.6%
TOPIX(東証株価指数)	889.23	-7.0%
東証第二部株価指数	2,023.26	-1.1%
東証REIT指数	825.41	-8.8%
東証マザーズ指数	323.24	-2.6%
大証ヘラクレス指数	490.60	-1.4%

10年国債利回り	10月22日	前日比
日本	1.548%	-0.044% <sup>※</sup> イント

### 海外主要指標の10月22日の動き

主要株価指数	10月22日	前日比
豪州 ASX200指数	4,156.10	-3.4%
中国 上海総合指数	1,895.82	-3.2%
香港 ハンセン指数	14,266.60	-5.1%
英国 FT100指数	4,040.89	-4.5%
ドイツ DAX指数	4,571.07	-4.5%
フランス CAC40指数	3,298.18	-5.1%
NYダウ工業株30種平均	8,519.21	-5.7%
S&P500種株価指数	896.78	-6.1%
FTSE NAREITエクイティリート指数	5,193.79	-7.8%
MSCI Emerging Market Index <sup>※1</sup>	44,935.92	-5.6%

※1: 各国通貨ベース

主要国の10年国債利回り	10月22日	前日比
ドイツ	3.807%	-0.133% <sup>※</sup> イント
米国	3.596%	-0.145% <sup>※</sup> イント

主要通貨(対円、ニューヨーク時間午後5時)	10月22日	前日比 <sup>※2</sup>
米ドル	97.66円	-2.48円
ユーロ	125.60円	-5.20円
豪ドル	65.72円	-1.48円

※2: プラスは円安、マイナスは円高

(信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



(信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

世界的な景気悪化懸念などを受け、相対的にリスクが高いとみられる資産を避けようとする姿勢が投資家の間で強まっている状況下、昨日、為替市場および株式市場が大きく振れた背景として、主に以下の要因が考えられます。

- IMF（国際通貨基金）が21日に発表した欧州経済の年次審査において、欧州金融機関のさらなる破綻の可能性があるとの見解が示されたこと
- 英国の中央銀行総裁が、同国経済が16年ぶりに景気後退入りしつつあるとの認識を21日に示したこと
- 米国の大手銀行が市場予想を大幅に上回る損失を計上したことが22日に明らかになるなど、米国の7-9月期企業決算への警戒感が高まったこと
- 日本の場合は特に、円高の進行により、企業業績の悪化懸念が高まったこと
- 新興国でも金融危機対応が相次いだことなどから、新興国経済への警戒感が高まったこと

など

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

■ 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 弊社の見解

ヘッジファンドの解約に伴う資産処分圧力にさらされるなど、世界の金融市場は依然として危機的状況を脱していないようですが、弊社では、市場が落ち着きを取り戻すのにそう長くはかからないとみています。むしろ弊社では、ここ数週間で主要国が導入した金融危機対策と株式指標面での魅力の向上とを受け、世界の株式市場への投資を抑えるべき時は去ったと考えています。

弊社では、デフレーション、つまり、物価の持続的な下落を回避すべく、主要国の政府が財政政策面での取り組みを開始するだけでなく、中央銀行も新たにより積極的な対策をまもなく打ち出す可能性が高まっていると考えています。なお、現在、投資家が相対的にリスクの高い資産を回避する姿勢を強めていることから、円相場が上昇していますが、足元の水準は当面の上限に近いと弊社では考えています。

新興国は、信用収縮や国際商品市況の低下、さらに、テクノロジー製品をはじめとする工業製品に対する世界の需要見通しの低下などから大きく影響を受けています。このため、新興国の中には、90年代後半のアジア通貨危機当時の水準前後まで金利が戻った（＝上昇した）ところも少なくなく、海外投資家にとって金利面での投資魅力がより高まっていると考えられます。なお、アルゼンチンが、民間の年金基金を国有化する動きを21日に見せたことを受け、同国が債務不履行（デフォルト）回避に向けて極端な政策を採り始めたと解されているようですが、弊社では、IMFのような国際機関などとの協働を必要とする国がいくつか出てくることはあっても、主要な新興国がデフォルトに陥る可能性は依然として低いと考えています。

日本株の軟調の背景は、工業製品への世界的な需要の低下懸念が中心とみられ、加えて、円高懸念なども考えられます。ちなみに、日本株のパフォーマンス自体に満足しているという訳ではありませんが、株式市場の動きを円ベースで比較すると、2007年半ば以降、また、ここ2ヵ月では特に、日本の方が世界よりも良好となっています。弊社では、今後の日本の株式市場にとって重要なのは、日本企業が配当を昨年実績水準よりも低くするか否かという点であると考えています。もしも、配当の削減を行なう企業が多く出てくるようであれば、株式市場への影響が大きくなる可能性があります。ただし、公的支援を必要とするところが出てくる可能性を完全には排除できないものの、日本の金融機関・制度は引き続き健全であるとみています。

現在のような危機的状況において、大きく価格が落ち込んでいる資産に日本企業や日本の個人が資金を賢く投じることが出来れば、景気が回復（拡大）する際に、非常に力強い国として日本が再度、注目されるような時が訪れることでしょう。

以上  
日興アセットマネジメント株式会社  
インベストメントストラテジーグループ  
ジョン・ヴェイル

*John F. Vail*

**nikko am**  
fund academy

日興AM  
ファンドアカデミー  
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。  
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。